

平成 25 年度参院選公約に向けての全国知事会の対応（案）

平成 25 年 4 月 22 日

全 国 知 事 会

7月の参議院通常選挙に向け、今後各政党においてマニフェスト策定作業が本格化することが予想されることから、地方自治に影響を及ぼす政策課題が各政党の選挙公約に適切に盛り込まれるよう、5月の連休明け早々、各政党への要請活動等を行ってまいりたい。

また、各政党が選挙公約を公表した後は、各政党の選挙公約に対する評価及び公表を行うこととしたい。

1 対応の基本方針

(1) 政党要件を満たす全政党を対象として要請活動等を行う。

※全国知事会が各党へ求めていく項目（別添資料 3 - 2 各党要請文（案）参照）

- ・自民、公明、民主、維新、みんな（衆参国会議員 30 名以上の政党）については、知事会長等の意見交換を検討
- ・その他各党に対しても適宜、特別委員会委員、事務局等による対応を含め要請を実施

(2) 各党への要請活動等の結果を踏まえ、各党の選挙公約に対する評価を行う。

なお、評価の実施に関しては以下の理由により、定性評価により実施する。

- ・この度の選挙が政権選択選挙でないこと
- ・前回の選挙（総選挙）から間がなく、地方をとりまく状況に大きな変化がないこと

（参考）前回衆議院議員総選挙（H 2 4） …公約評価（点数評価）を実施

前回参議院議員通常選挙（H 2 2） …公約評価未実施

前々回参議院議員通常選挙（H 1 9） …公約評価（定性評価）を実施

※定性評価＝コメントによる評価

(3) 流動的な政治状況に的確に対応する。（野党各党の選挙協力体制、政界再編、衆議院の動き等に留意）

(4) 上記 3 点を踏まえ、会長及び委員長の判断により、適期・適切に対応する。

2 活動日程（案）

期日		政治日程	全国知事会日程
5 月	上～中旬		各党への要請・意見交換
6 月		（東京都議選 6/14 告示、6/23 投開票）	
	26 日	通常国会会期末	
	下旬～ 告示前		政権公約評価の実施・公表 （必要に応じて各党への再要請）
7 月	4 日（想定）	参議院通常選挙公示（少なくとも投開票の 17 日前）	
	8 日～		全国知事会議（愛媛） （必要に応じて国民にアピール）
	21 日（想定）	参議院 通常選挙 投開票	